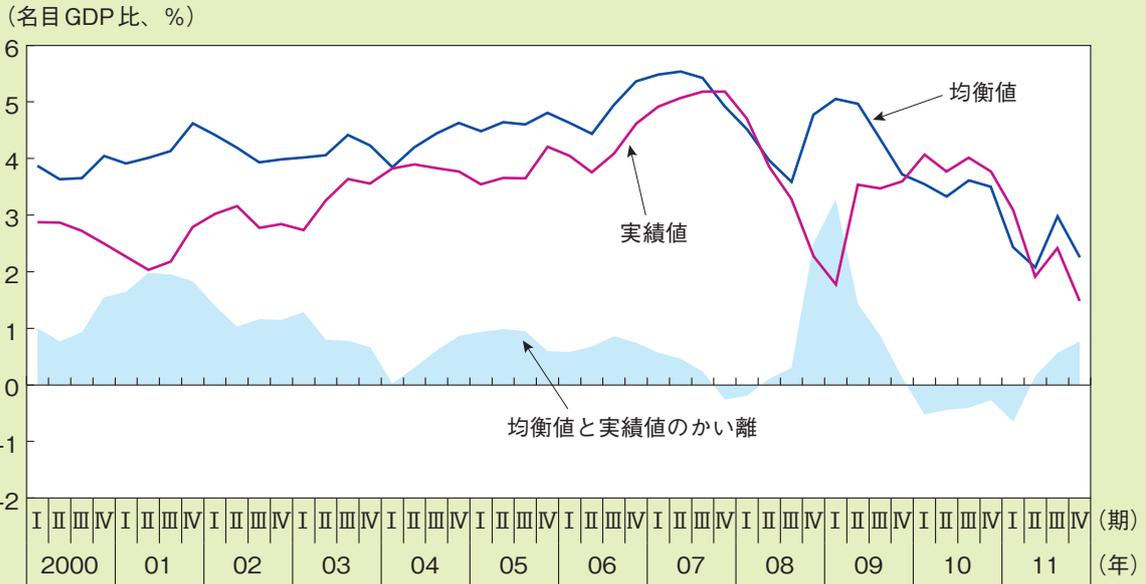


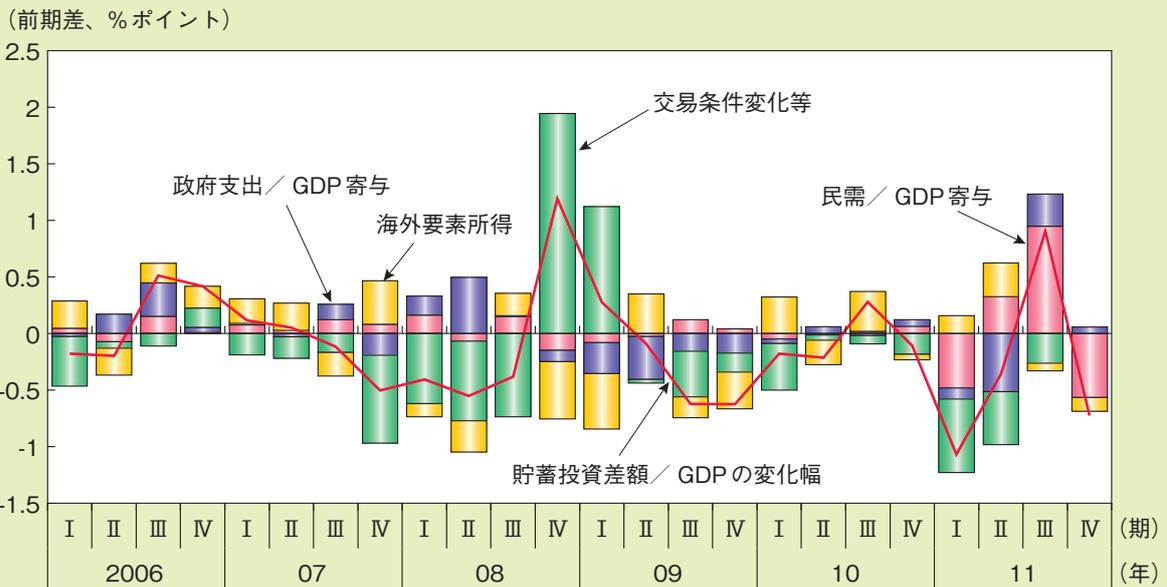
第1-1-6図 均衡名目経常収支の対名目GDP比

均衡名目経常収支は2007年頃から低下傾向

(1) 均衡名目経常収支対名目GDP比の推移



(2) 均衡名目経常収支対名目GDP比の変化幅における各要素の寄与



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、IMF “International Financial Statistics”、OECD “Economic Outlook” などにより作成。
2. 推計方法については、付注1-1を参照。

(3) 政策による下支え

続いて、外需と共に景気を下支えしてきた政府支出の動きを確認しておく。2011年度は大震災からの復旧復興に向けた措置や「円高への総合的対応策」を含む累次の補正予算が編成され、2012年度予算においても震災対応の措置が盛り込まれた。なお、財政のみならず、金融

政策においても震災対応の流動性供給措置が実施されたが、この点は次節で触れる。

第1-1-7表 国の公共投資関連予算の推移

2011年度補正後予算額及び2012年度当初予算額は、それぞれ前年度を上回る水準

(兆円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
公共事業関係費（一般会計）	8.787	6.359	6.507	4.573
当初予算	7.070	5.773	4.974	4.573
補正予算	1.717	0.586	1.533	
第1号	2.347	0.586	1.200	
第2号	-0.630			
第3号			0.321	
第4号			0.012	
その他施設費（一般会計）	3.695	0.748	1.577	1.167
当初予算	0.649	0.588	1.014	1.167
補正予算	3.046	0.159	0.563	
第1号	2.897	0.159	0.416	
第2号	0.149		0.015	
第3号			0.000	
第4号			0.132	
公共投資関係費（一般会計）	12.482	7.107	8.084	5.740
当初予算	7.719	6.362	5.988	5.740
補正予算	4.763	0.745	2.096	
第1号	5.244	0.745	1.616	
第2号	-0.481		0.015	
第3号			0.321	
第4号			0.144	
復興費用に係る投資関連予算			1.878	0.926
当初予算（東日本大震災復興特別会計）				0.926
公共事業関係費				0.729
その他				0.197
補正予算第3号（一般会計）			1.878	
公共事業関係費			1.320	
その他			0.558	
公共投資関連予算	12.482	7.107	9.962	6.666
当初予算	7.719	6.362	5.988	6.666
補正予算	4.763	0.745	3.974	
第1号	5.244	0.745	1.616	
第2号	-0.481		0.015	
第3号			2.199	
第4号			0.144	

- (備考) 1. 財務省公表資料により作成。
 2. 公共事業関係費（一般会計）の2011年度補正予算第3号分は、公共事業関係費全体から復興費用を除外した数値。
 3. 復興費用に係る投資関連予算のその他分は、内閣府で試算した推計値。
 4. 公共投資関連予算は、公共投資関係費と復興費用に係る投資関連予算の合計値。
 5. 数値は四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の値と一致しない場合がある。

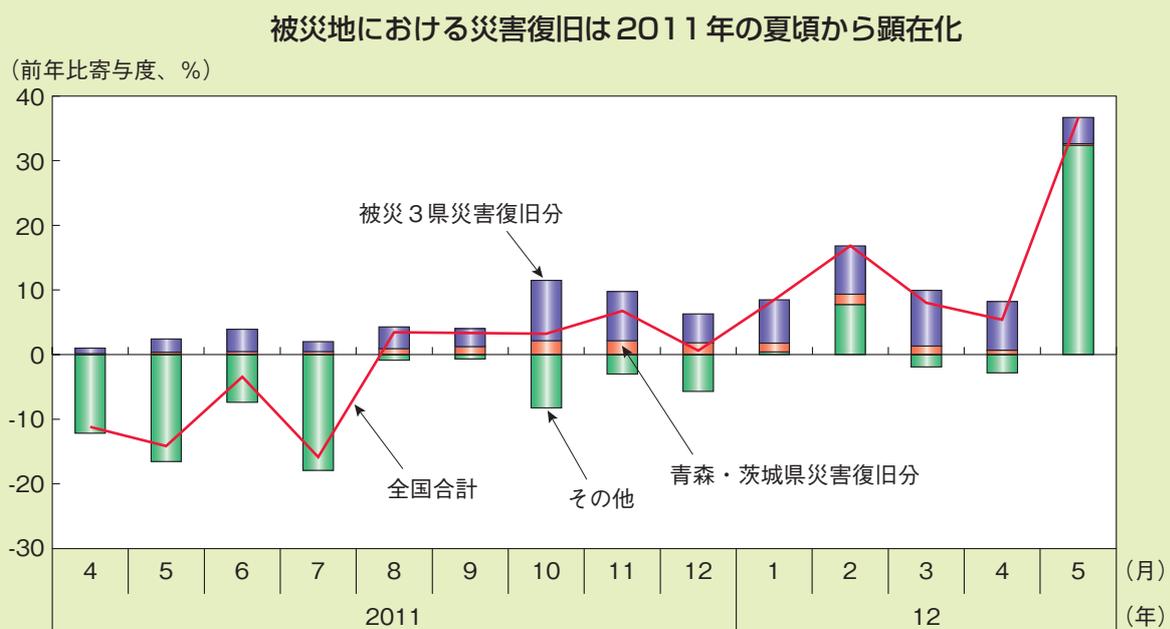
●リーマンショック以来の大幅な公共事業関係費の計上

公共事業関係費について、2009年度以降の当初及び補正予算の推移を見ると、2011年度当初予算は、リーマンショックへの対応から膨らんでいた部分を縮減すべく、前年度比マイナスとなっていた（第1-1-7表）。しかし、3月に発生した大震災への対応から補正予算が編成され、最終的な補正後予算額は、公共事業関係費で約7.8兆円、その他施設費も含めると約10兆円まで拡大した。また、2012年度予算においては東日本大震災復興特別会計が設置され、復興経費を含めた場合、当初予算ベースの公共投資関連予算は前年度を上回る水準となっている。

●被災地における災害復旧は2011年の夏頃から顕在化

こうした予算の執行状況を見るためには、震災関連予算の多くが災害復旧工事請負額として現れてくることから、その推移を確認すればよい。全国計の請負額は2011年度年初から前年比マイナスとなる中、特に被害が甚大であった3県（岩手県、宮城県、福島県）の合計（以降、被災3県と略）はプラスに寄与していた（第1-1-8図）。2011年8月以降は全国計の請負額もプラスへと転じ、その後は年度末まで増加基調が続いた。2012年4月以降においても、被災3県のプラス寄与は続いている。一般に、当面必要な災害復旧工事に着手した後に復興関連の民需が発現することを踏まえると、今後は設備投資や住宅投資といった民需項目の動きも復興の進捗・進展を見る上で重要となってくると考えられる。

第1-1-8図 公共工事請負金額の変化と被災県における災害復旧工事の寄与

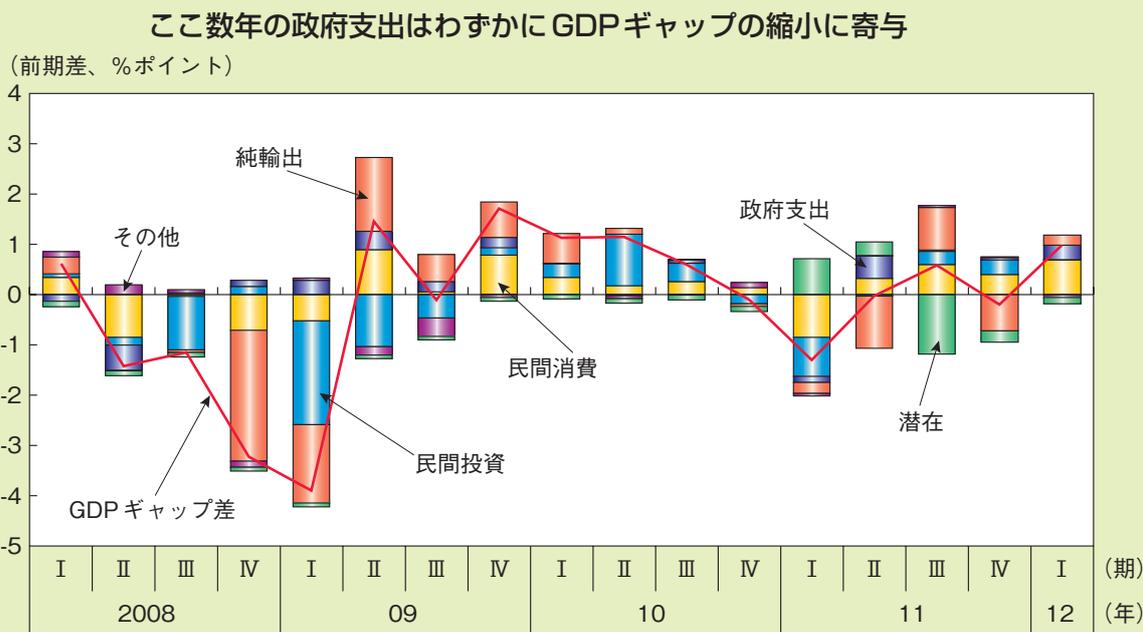


(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 被災3県災害復旧分は、岩手県、宮城県及び福島県の災害復旧分の合計。

●ここ数年の政府支出はわずかにGDPギャップの縮小に寄与

大震災への対応というやむを得ぬ事情による拡張的な財政スタンスはGDPギャップに影響を与える。GDPギャップの変化を要因分解すると、リーマンショック以前は歳出を相対的に削減していたため、政府支出はGDPギャップの拡大要因であったが、2008年の後半以降は縮小要因となった（第1-1-9図）。2010年度は公共投資を削減したため、中立的なスタンスに戻ったが、大震災後には再びGDPギャップの縮小要因に転じている。例えば、2011年第2四半期や2012年第1四半期は比較的大きな寄与となった。ただし、GDP全体の動きと比べると、政府支出は小さな動きであり、基本的に、GDPギャップの動きは民間設備投資や純輸出の変動によって決まっている。なお、いわゆる家計や企業等の民間に対する補助等は国民経済計算上の政府支出ではないため、それらの支出効果は民間消費や投資の中に含まれる。例えば、家電や自動車購入への補助金は家計への移転であり、受け取った家計経由の民間最終消費支出となって需要に現れる。

第1-1-9図 GDPギャップ前期差の寄与度分解



- (備考) 1. GDPギャップは内閣府試算値。すべて季節調整値。
 GDPギャップ (%) = (現実GDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。
 2. 「民間投資」、「政府支出」は在庫を含む。「その他」は、民間住宅、開差。
 3. 「潜在」は潜在GDPの寄与度。なお、潜在GDPの拡大はGDPギャップ差にマイナスに寄与する。

$$\begin{aligned}
 4. \text{ GDPギャップ差分 } (gap_t - gap_{t-1}) &= \left(\frac{Y_t - Y_t^p}{Y_t^p} \right) - \left(\frac{Y_{t-1} - Y_{t-1}^p}{Y_{t-1}^p} \right) = \left(\frac{Y_t}{Y_t^p} \right) \left(\frac{Y_{t-1}^p}{Y_{t-1}^p} \right) - \left(\frac{Y_{t-1}}{Y_{t-1}^p} \right) \left(\frac{Y_t^p}{Y_t^p} \right) \\
 &= \left(\frac{Y_t Y_{t-1}^p - Y_{t-1} (1 + \Delta Y^p) Y_{t-1}^p}{Y_t^p Y_{t-1}^p} \right) = \left(\frac{Y_t - Y_{t-1} - \Delta Y^p Y_{t-1}}{Y_t^p} \right) \\
 &\quad (Y^p: \text{潜在GDP、Y: 現実GDP})
 \end{aligned}$$